



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社プロディライト 上場取引所 東
コード番号 5580 URL <https://prodelight.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小南 秀光
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 吉田 圭子 TEL 06 (6233) 4555
定時株主総会開催予定日 2026年11月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年11月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	3,163	11.6	122	△31.2	118	△32.4	△56	—
2025年8月期	2,834	—	178	—	175	—	118	—

(注) 包括利益 2026年8月期 △56百万円 (—%) 2025年8月期 118百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	△33.64	—	△6.1	7.1	3.9
2025年8月期	70.98	69.24	12.4	10.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 —百万円 2025年8月期 —百万円

- (注) 1. 2025年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年8月期の対前期増減率については記載していません。
2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年8月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. 2026年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	1,618	898	55.5	533.49
2025年8月期	1,712	954	55.7	567.09

(参考) 自己資本 2026年8月期 898百万円 2025年8月期 954百万円

- (注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年8月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	118	△92	△0	575
2025年8月期	△76	△39	203	550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,459	9.4	318	160.0	316	166.5	205	—	122.02

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社N'sカンパニー

（注）詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	1,683,300株	2025年8月期	1,682,900株
2026年8月期	—株	2025年8月期	—株
2026年8月期	1,682,958株	2025年8月期	1,667,476株

※ 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報の注記）」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2026年10月15日にTDnetに開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続的な賃上げによる所得環境の改善やインバウンド需要の回復に加え、AI関連投資を含む設備投資の増加に支えられ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや円安基調の継続に伴うインフレ圧力が続いているほか、米国の通商政策の動向、中国経済の先行き不透明感、台湾海峡や中東地域を巡る地政学リスクなど、世界経済の下振れリスクが国内経済に及ぼす影響について、引き続き注視が必要な状況となっております。

クラウドPBX及びIP電話サービス市場は、引き続き堅調に推移しており、当社グループは、旧来のオンプレミス型PBX（電話交換機）からクラウドPBXサービスへの移行需要の拡大に加え、企業におけるDX推進や人手不足への対応を背景として、電話業務の効率化・省力化に対するニーズが高まっております。このような事業環境を踏まえ、当社グループは主力事業である音声ソリューション事業のさらなる成長を見込んでおります。また、移動体通信に係る設備投資市場においては、通信インフラ整備を中心とした投資から、AI、クラウド、仮想化技術を活用した高度化投資へと重点が移行しております。受注環境における競争は厳しいですが、当社グループは既存顧客との信頼関係及び技術力を活かした営業活動を推進した結果、当該事業における収益は概ね計画どおりに推移しており、今後も、キャリアでは各社の課題に向けた様々な取り組みをしていることから、新たな需要があると見込んでおります。一方、光回線取次事業につきましては、市場環境の変化に伴う競争激化や取次条件の変動等により厳しい事業環境が継続していたことから、当社グループは経営資源の選択と集中を目的として、当該事業を担っていた孫会社を2026年5月1日付で売却し、当該事業から撤退いたしました。これにより、今後は成長性及び収益性の高い音声ソリューション事業を中心とした事業ポートフォリオの強化を進めてまいります。

当社グループは、固定電話とモバイル端末の垣根を超え、電話の基本機能を再定義することで、ビジネスフォンやコールセンターなど電話関連領域における“代名詞”となる企業を目指しております。国内市場においてリーディングポジションの確立と、市場全体への新たな価値提供を通じて、企業コミュニケーションの革新に取り組んでおります。具体的には、自社開発のクラウドPBX「INNOVERA」を軸に、IP電話回線、スマートフォンアプリ、インターネット回線、固定端末など電話環境の構築に必要なサービス・商品を統合的に提供する「ワンストップ・ソリューション」により、お客様の「電話のDX」を推進し、さらなる収益力向上に向けて以下の施策を実施してまいりました。

当連結会計年度においては、お客様のニーズ拡大に対応するため、「INNOVERA」の機能強化を推進いたしました。Autocall機能（事前に設定した条件やリストに基づき自動で電話を発信する機能）については、10言語への多言語対応を開始いたしました。また、Call to Text（通話録音内容をテキスト化するオプションサービス）をアップデートし、設定した条件に応じて通話内容を自動でテキスト化できる機能を追加いたしました。さらに、サービス提供基盤の強化として、これまで東京都の「03」や大阪府の「06」など、主要都市を中心とした一部地域に限定されていた、現在利用中の電話番号を変更することなく、フルクラウド環境で「INNOVERA」をご利用いただける対応エリアを全国47都道府県へ拡大いたしました（一部市町村を除く）。これにより、従来はVoIPゲートウェイ等の機器設置が必要であった地域においても、オンプレミス機器を設置することなく「INNOVERA」を導入いただける環境を整備いたしました。

電話対応業務の効率化サービス「TeIfu!」については、電話帳機能の追加やテキスト通知ツールにおけるLINE連携への対応に加え、IVR（音声自動応答）機能の大幅な機能強化を実施するなど、お客様の業務効率化及び顧客満足度の向上に取り組みました。

販売面においては、株式会社大塚商会の「たよれーる」ブランドによる販売拡大をはじめ、パートナー活性化に向けた各種プロジェクトを推進するとともに、情報通信、ICTインフラ、IT・DX関連の展示会やビジネス商談会へ積極的に出展し、新規顧客の獲得に努めました。

また、小規模事業者や少人数部署における電話業務のDXを支援するため、スマートフォンによる会社番号での発着信機能に特化した「INNOVERA Lite」の提供を開始いたしました。これにより、社員数1,000名を超える企業から小規模事業者まで、幅広い顧客層への販路拡大を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,163,375千円（前年同期比11.6%増）、営業利益122,562千円（前年同期比31.2%減）、経常利益118,709千円（前年同期比32.4%減）となり、特別損失として、固定資産除却損5,339千円、BizTAP IVR及びBizTAP事業に係るのれん及びソフトウェアの減損損失99,120千円、子会社株式会社売却損3,871千円を計上し、法人税、住民税及び事業税68,612千円、親会社株主に帰属する当期純損失56,606千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益118,363千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（音声ソリューション事業）

顧客のDX需要が堅調であることに加え、販売代理店制度「パートナープログラム」も奏功したことから、「INNOVERA」のアカウント数が順調に増加しました。「INNOVERA」のアカウント数増加に伴う、チャネル数の増加、既存顧客の事業拡大や拠点追加により「IP-Line」の総チャネル数も増加しました。また、Yealink社製端末（SIP）の販売の好調もあり、堅調に推移いたしました。一方、2025年7月に連結子会社が事業を譲り受けたBizTAP IVR及びBizTAP事業がセグメント利益に影響を与えました。その結果、売上高2,683,880千円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益596,034千円（前年同期比8.2%減）となりました。

当社グループはストック型ビジネスモデルのため、「INNOVERA」のアカウント数（利用端末数）、及び「IP-Line」のチャネル数（同じ電話番号での同時利用可能者数）を伸ばし、アカウント及びチャネルの解約率を低く抑えることが安定した収益拡大につながります。そのため、「INNOVERA」の増加アカウント数と解約率、「IP-Line」の増加チャネル数と解約率、リカーリング（継続）売上高比率を重要な経営指標と考えております。当連結会計年度において「INNOVERA」総アカウント数及び「IP-Line」総チャネル数については、「パートナープログラム」が奏功し、順調に推移しております。2023年8月期以降のこれらの重要な経営指標の推移は、以下のとおりであります。

	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期	2026年8月期
「INNOVERA」総アカウント数 (アカウント)	33,761	41,233	49,536	57,009
月平均解約率（アカウント） (%)	0.90	0.79	0.76	0.69
「IP-Line」総チャネル数 (チャネル)	64,652	71,811	76,228	81,470
月平均解約率（チャネル） (%)	0.94	1.03	0.79	0.79
リカーリング売上高比率 (%)	80.1	79.4	80.2	81.7

- （注） 1. 「INNOVERA」総アカウント数は、期末時点の「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の契約アカウント数の合計を記載しております。（「INNOVERA Outbound」のアカウント数は含みません。）
2. 月平均解約率（アカウント）（%）は、「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の当月解約アカウント数÷前月末の契約総アカウント数で毎月の解約率を計算し、その12ヵ月の平均を記載しております。
3. 「IP-Line」総チャネル数は、期末時点の「IP-Line」契約総チャネル数（OEM含む）の合計を記載しております。
4. 月平均解約率（チャネル）（%）は、「IP-Line」の当月解約チャネル数÷前月末の契約総チャネル数で毎月の解約率を計算し、その12ヵ月の平均を記載しております。
5. リカーリング売上高比率（%）は、リカーリング・レベニュー（システムサービス売上高＋回線サービス売上高－初期導入費用）÷総売上高で計算して、記載しております。

（移動通信設備事業）

前連結会計年度の2024年11月に移動通信設備事業を取得したことに加え、大手通信キャリアからの依頼による移動体通信基地局の設計・施工・コンサルティング等を安定的に受注しました。その結果、売上高415,335千円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益45,500千円（前年同期比62.3%増）となりました。

（取次販売事業）

大手電力事業者及び光回線事業者の各種サービスを取次販売しております。当連結会計年度に同事業を構成する当社の連結子会社であった株式会社N'sカンパニーの保有株式の全てを2026年5月1日付で売却し、同社を連結の範囲から除外した影響により、売上高64,158千円（前年同期比41.0%減）、セグメント利益6,081千円（前年同期399千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,341,555千円となり、前連結会計年度末に比べ48,743千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が78,779千円、商品が8,259千円、流動資産のその他が12,055千円増加した一方、売掛金が49,045千円、未成工事支出金が2,515千円減少したことによるものであります。

固定資産は277,099千円となり、前連結会計年度末に比べ142,512千円減少いたしました。これはソフトウェアが5,390千円増加した一方、有形固定資産が5,347千円、のれんが129,967千円、無形固定資産のその他が11,827千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は531,715千円となり、前連結会計年度末に比べ86,521千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が6,871千円、流動負債のその他が16,527千円増加した一方、買掛金が12,466千円、未払金が29,913千円、短期借入金が50,000千円、未払法人税等が20,356千円減少したことによるものであります。

固定負債は188,916千円となり、前連結会計年度末に比べ49,079千円増加いたしました。これは主に長期借入金が48,824千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は898,023千円となり、前連結会計年度末に比べ56,326千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失56,606千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24,623千円増加し、575,160千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は118,332千円（前年同期は76,123千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10,377千円、減価償却費45,450千円、減損損失99,120千円、売上債権の減少額47,666千円等による資金の増加があった一方で、棚卸資産の増加額5,243千円、前渡金の増加額11,229千円、法人税等の支払額82,462千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は92,871千円（前年同期は39,854千円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出54,156千円、無形固定資産の取得による支出37,563千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は841千円（前年同期は203,434千円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入100,000千円等による資金の増加があった一方で、短期借入金の純減少額50,000千円、長期借入金の返済による支出50,300千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復が続くことが期待される一方で、物価上昇や人手不足に加え、金融資本市場の変動等による影響も懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な持続的成長の実現に向け、固定電話とモバイル端末の垣根を超え、「電話のあり方」そのものを変革する「電話のDX」を推進してまいります。その中核となる主力サービス「INNOVERA」のさらなる進化に注力し、AI技術を活用した機能拡充、他社サービスとの連携強化、パートナーシップの拡充による営業体制の強化、ブランド認知度の向上などに取り組んでまいります。さらに、事業ポートフォリオの見直しを進め、経営資源を主力の音声ソリューション事業へ集中することで、収益性の向上を図ってまいります。

以上により、翌連結会計年度（2027年8月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,459,691千円（前連結会計年度比9.4%増）、営業利益318,655千円（同160.0%増）、経常利益316,378千円（同166.5%増）となり、法人

税、住民税及び事業税は、賃上げ促進税制による税額控除を見込んでいないため、親会社株主に帰属する当期純利益205,400千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失56,606千円）を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえて、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793,559	872,338
売掛金	394,720	345,675
完成工事未収入金	44,796	46,174
商品	14,394	22,654
未成工事支出金	3,398	883
貯蔵品	500	—
その他	42,841	54,896
貸倒引当金	△1,399	△1,067
流動資産合計	1,292,812	1,341,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,551	104,016
減価償却累計額	△72,429	△77,448
建物及び構築物（純額）	30,121	26,567
リース資産	2,946	2,946
減価償却累計額	△2,946	△2,946
リース資産（純額）	—	—
その他	18,230	18,741
減価償却累計額	△10,716	△13,021
その他（純額）	7,514	5,720
有形固定資産合計	37,635	32,287
無形固定資産		
ソフトウェア	86,140	91,531
のれん	171,022	41,054
その他	22,687	10,860
無形固定資産合計	279,851	143,446
投資その他の資産		
繰延税金資産	38,930	40,558
その他	73,455	61,294
貸倒引当金	△10,261	△488
投資その他の資産合計	102,125	101,365
固定資産合計	419,611	277,099
資産合計	1,712,423	1,618,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,294	141,828
契約負債	12,600	14,540
未払金	114,711	84,797
短期借入金	150,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	31,974	32,849
未払法人税等	49,585	29,228
賞与引当金	35,186	42,057
その他	69,885	86,413
流動負債合計	618,237	531,715
固定負債		
長期借入金	66,428	115,253
資産除去債務	39,393	39,662
その他	34,015	34,000
固定負債合計	139,836	188,916
負債合計	758,073	720,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,535	70,140
資本剰余金	253,535	447,210
利益剰余金	437,279	380,672
株主資本合計	954,350	898,023
純資産合計	954,350	898,023
負債純資産合計	1,712,423	1,618,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	2,834,772	3,163,375
売上原価	1,462,071	1,699,657
売上総利益	1,372,701	1,463,717
販売費及び一般管理費	1,194,654	1,341,155
営業利益	178,046	122,562
営業外収益		
受取利息	780	1,760
その他	1,501	356
営業外収益合計	2,281	2,116
営業外費用		
支払利息	2,046	4,244
支払手数料	2,100	874
リース解約損	319	—
解約違約金	—	755
その他	264	93
営業外費用合計	4,730	5,969
経常利益	175,597	118,709
特別利益		
固定資産売却益	206	—
特別利益合計	206	—
特別損失		
固定資産除却損	1,355	5,339
減損損失	—	99,120
子会社株式売却損	—	3,871
特別損失合計	1,355	108,331
税金等調整前当期純利益	174,448	10,377
法人税、住民税及び事業税	66,493	68,612
法人税等調整額	△10,409	△1,627
法人税等合計	56,084	66,984
当期純利益又は当期純損失 (△)	118,363	△56,606
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	118,363	△56,606

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）	118,363	△56,606
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	118,363	△56,606
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	118,363	△56,606

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	246,980	236,980	318,915	802,876	802,876
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	16,555	16,555		33,110	33,110
親会社株主に帰属する当期純利益			118,363	118,363	118,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	16,555	16,555	118,363	151,473	151,473
当期末残高	263,535	253,535	437,279	954,350	954,350

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	263,535	253,535	437,279	954,350	954,350
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	140	140		280	280
資本金から剰余金への振替	△193,535	193,535		—	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△56,606	△56,606	△56,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△193,395	193,675	△56,606	△56,326	△56,326
当期末残高	70,140	447,210	380,672	898,023	898,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,448	10,377
減価償却費	36,965	45,450
のれん償却額	10,648	23,277
減損損失	—	99,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	369	△10,105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,895	6,871
受取利息及び受取配当金	△790	△1,760
支払利息	2,046	4,244
固定資産売却損益 (△は益)	△206	—
固定資産除却損	1,355	5,339
子会社株式売却損益 (△は益)	—	3,871
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,460	47,666
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,445	△5,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,247	△8,908
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,668	△11,229
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,035	4,035
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,225	22,587
その他	1,212	△32,284
小計	225,247	203,312
利息及び配当金の受取額	790	1,760
利息の支払額	△2,107	△4,277
損害補償金の支払額	△3,790	—
役員退職慰労金の支払額	△246,000	—
法人税等の支払額	△50,262	△82,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,123	118,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,010	△54,156
有形固定資産の取得による支出	△1,395	△5,582
有形固定資産の売却による収入	6,711	—
固定資産の除却による支出	△361	—
無形固定資産の取得による支出	△47,818	△37,563
投資有価証券の取得による支出	—	△450
従業員に対する貸付けによる支出	—	△2,300
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	1,237
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,796
敷金及び保証金の回収による収入	1,830	4,505
事業譲受による支出	△135,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	178,092	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,234
その他	97	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,854	△92,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	135,000	△50,000
長期借入れによる収入	90,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△51,440	△50,300
リース債務の返済による支出	△1,134	—
ストックオプションの行使による収入	33,110	280
その他	△2,099	△820
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,434	△841
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,457	24,623
現金及び現金同等物の期首残高	463,079	550,536
現金及び現金同等物の期末残高	550,536	575,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

報告セグメントを識別するために用いた方法は、製品・サービス別であり、次の3区分の報告セグメントであります。

(1) 音声ソリューション事業

クラウドPBX及び、IP電話サービスの提供

(2) 移動通信設備事業

移動体通信基地局の設計・施工・保守等

(3) 取次販売事業

大手電力事業者及び光回線事業者の各種サービスの取次販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	音声ソリューション事業	移動通信設備事業	取次販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,382,936	343,132	108,703	2,834,772	2,834,772	—	2,834,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,382,936	343,132	108,703	2,834,772	2,834,772	—	2,834,772
セグメント利益	648,971	28,031	399	677,403	677,403	△499,356	178,046
セグメント資産	1,345,367	198,081	122,617	1,666,066	1,666,066	46,357	1,712,423
その他の項目							
減価償却費	28,590	62	1,166	29,819	29,819	7,146	36,965
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61,878	—	8	61,887	61,887	—	61,887

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△499,356千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額46,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産38,930千円等であります。
- (3) 減価償却費の調整額7,146千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社設備の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント利益及びセグメント資産は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	音声ソリューション事業	移動通信設備事業	取次販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,683,880	415,335	64,158	3,163,375	3,163,375	—	3,163,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	230	—	230	230	△230	—
計	2,683,880	415,565	64,158	3,163,605	3,163,605	△230	3,163,375
セグメント利益	596,034	45,500	6,081	647,616	647,616	△525,053	122,562
セグメント資産	1,361,891	182,100	31,253	1,575,245	1,575,245	43,409	1,618,655
その他の項目							
減価償却費	38,062	64	796	38,923	38,923	6,527	45,450
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,617	—	21	42,639	42,639	—	42,639

（注） 1. 当連結会計期間において取次販売事業に分類していた株式会社N'sカンパニーの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外したため、2025年9月1日から2026年4月30日までの業績を表示しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△525,053千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額43,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産40,558千円等であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,527千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社設備の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	567円09銭	533円49銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	70円98銭	△33円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円24銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	118,363	△56,606
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	118,363	△56,606
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,667,476	1,682,958
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	41,925	—
(うち新株予約権 (株))	(41,925)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社N'sカンパニーの保有株式の全てを2026年5月1日付で売却したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。